

日銀短観(2012年3月調査)予測

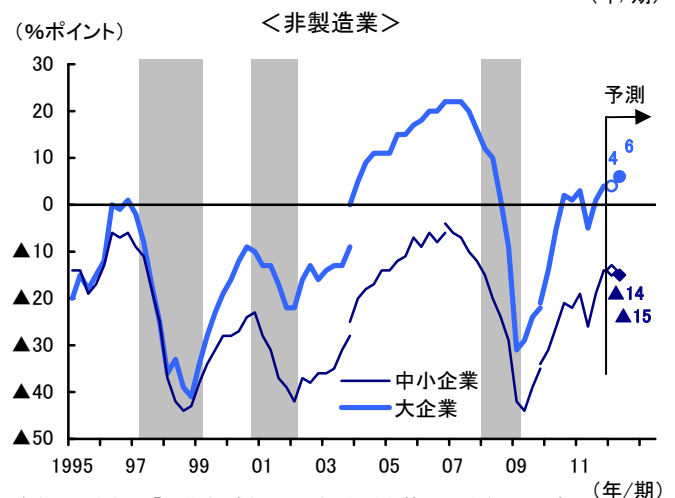
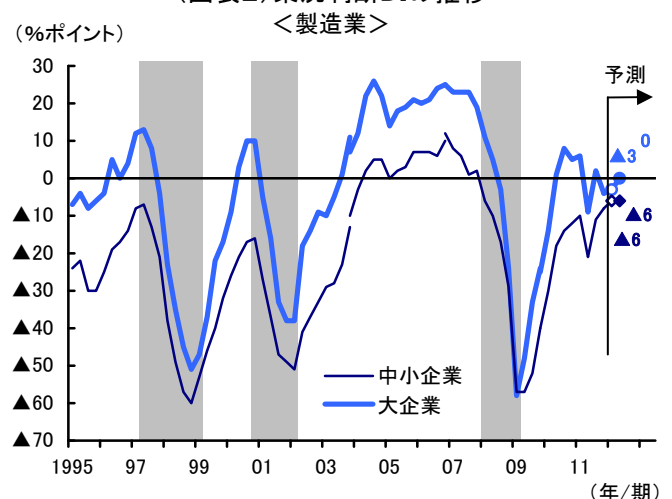
- (1) 4月2日公表予定の日銀短観(2012年3月調査)では、製造業(大企業)の業況判断DIは▲3%ポイントと前回調査対比小幅改善を予想(図表1、2)。タイの洪水によるマイナス影響はく落する状況下、政府のエコカー購入支援策の恩恵を受ける自動車や、国内外で受注が改善しているはん用機械や生産用機械でDIが上昇するとみられる一方、海外企業との厳しい競争環境が続く電気機械や鉄鋼では業況の低迷が続く見込み。非製造業では、震災からの復旧・復興の進展を受けた建設や、エコカー購入支援策により販売が好調な小売で業況が改善する見込み。もっとも、原油価格の上昇が運輸や電機・ガスの業況の下押しに作用するとみられることから、DIは+4%ポイントと、前回調査対比変化なしと予想。
- (2) 先行き(6月)を展望すると、震災からの復興の本格化や足許の円高・株安の是正などを受けて、先行き見通しDI(大企業)は、製造業で0%ポイント、非製造業で+6%ポイントといずれも改善を予想。もっとも、欧州債務問題をはじめとする海外経済の先行き不透明感、原油価格の上昇、電力需給の一段の逼迫懸念が企業にとって重石に。
- (3) 中小企業では景気の先行きに対して慎重な姿勢が続くとみられ、先行き見通しDIは製造業で▲6%ポイントと横ばい、非製造業では▲15%ポイントとわずかに悪化すると予想。

(図表1)業況判断DI(「良い」-「悪い」)

		(実績)		(当社予測)	
		2011年 9月	2011年 12月	2012年 3月	先行き
大企業	製造業	2	▲4	▲3	0
	非製造業	1	4	4	6
	全産業	1	0	0	3
中堅企業	製造業	▲3	▲3	▲2	2
	非製造業	▲8	▲4	▲4	▲3
	全産業	▲6	▲3	▲3	▲1
中小企業	製造業	▲11	▲8	▲6	▲6
	非製造業	▲19	▲14	▲14	▲15
	全産業	▲16	▲12	▲11	▲12
全規模	製造業	▲5	▲5	▲4	▲2
	非製造業	▲12	▲7	▲8	▲8
	全産業	▲9	▲7	▲6	▲6

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

(図表2)業況判断DIの推移



(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成
(注1) ○、◇印は今回予測値。塗りつぶしは先行き(6月)予測値。
(注2) シャド一部は景気後退期を表す。

- (4) 2011年度の設備投資計画（土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を除く）は、全規模全産業ベースで前年度比+0.1%と、前回調査対比ほぼ変わらずと予想（図表3）。
- (5) 業種別にみると、大企業では例年案件を翌年度へ繰り越す傾向があることから、製造業が前年度比+5.3%（前回調査対比▲0.8%）、非製造業が同▲1.4%（前回調査対比▲0.3%）と、いずれも下方修正を予想。中小企業では初回調査（3月）以降、期を追って設備投資計画が上方修正される傾向があることを踏まえ、製造業が前年度比+9.1%（前回調査対比+1.9%）、非製造業が同▲18.7%（前回調査対比+4.9%）と、いずれも上方修正を予想。
- (6) 2012年度の設備投資計画は、前年度対比で企業収益が回復するとみられるなか、震災からの復興需要やスマートフォンの基地局増設などが設備投資を押し上げる見込み。もっとも、海外経済の先行き不透明感や原油価格の上昇懸念など、企業を取り巻く環境は引き続き厳しさが残ることから、大企業では控えめな投資計画になると予想。中小企業では年度計画を策定していない企業が多く、案件実施とともに計上する傾向があることを踏まえて、例年通り前年度比マイナスとなる見込み。

(図表3)設備投資計画
(土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比)

		(実績)		(当社予測)		
		2011年12月		2012年3月		
		2010年度 (実績)	2011年度 (計画)	2011年度 (実績見込)	<修正率>	2012年度 (計画)
大企業	製造業	▲ 3.5	6.2	5.3	<▲ 0.8>	3.1
	非製造業	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.4	<▲ 0.3>	0.6
	全産業	▲ 1.9	1.4	0.9	<▲ 0.5>	1.5
中堅企業	製造業	0.6	21.5	20.2	<▲ 1.0>	0.9
	非製造業	▲ 8.9	▲ 2.4	▲ 2.6	<▲ 0.2>	▲ 8.1
	全産業	▲ 5.7	6.3	5.7	<▲ 0.5>	▲ 4.4
中小企業	製造業	9.8	7.1	9.1	< 1.9>	▲ 10.8
	非製造業	▲ 1.6	▲ 22.5	▲ 18.7	< 4.9>	▲ 31.1
	全産業	2.0	▲ 12.3	▲ 9.1	< 3.6>	▲ 22.7
全規模	製造業	▲ 1.1	8.6	8.1	<▲ 0.5>	0.6
	非製造業	▲ 2.3	▲ 4.5	▲ 4.1	< 0.3>	▲ 4.6
	全産業	▲ 1.9	0.0	0.1	< 0.0>	▲ 2.7

(資料)日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成